

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年7月11日

**【四半期会計期間】** 第21期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

**【会社名】** 株式会社鉄人化計画

**【英訳名】** TETSUJIN Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡崎 太輔

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区東山三丁目8番1号

**【電話番号】** 03 (3793) 5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 荻野 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区東山三丁目8番1号

**【電話番号】** 03 (3793) 5117

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 荻野 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2017年 9月1日 至 2018年 5月31日	自 2018年 9月1日 至 2019年 5月31日	自 2017年 9月1日 至 2018年 8月31日
売上高	(千円)	5,544,069	5,393,094	7,354,447
経常利益	(千円)	21,200	248,419	13,326
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△194,520	246,793	△193,595
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△191,923	247,829	△191,961
純資産額	(千円)	376,876	628,426	376,837
総資産額	(千円)	5,519,273	5,357,681	5,542,572
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△30.65	31.82	△28.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	31.80	—
自己資本比率	(%)	6.8	11.7	6.8

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 3月1日 至 2018年 5月31日	自 2019年 3月1日 至 2019年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△8.91	8.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第21期第3四半期連結会計期間より、受取設備利用料等の表示方法を営業外収益から売上高へ変更し、第20期第3四半期連結累計期間及び第20期連結会計年度の関連する主要な営業指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、財政状態の概況の前連結会計年度に係る数値は当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、内需に支えられ穏やかな景気回復が続くものの、世界経済の不確実性や外需の下振れなど、景気の足踏み感の中で推移を致しました。一方、カラオケ業界におきましては、需要は底堅く存在するものの、大手チェーンオペレーターを中心とした店舗拡大策などにより、首都圏の出店競争が激化するなど、カラオケ業界を含めた余暇市場の変化に対応した成長戦略が求められております。

このような状況の中、当社グループは、期初の経営方針に沿って業界における差別化されたポジションを確立すべく独自の施策に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、「カラオケの鉄人」のリブランディングを実施、独自の選曲リモコン「カラ鉄ナビ」の全面リニューアル等、新しいブランドコンセプトに基づいたサービス見直しを推進してまいりました。引き続き積極的にシステム投資を行い、新たな顧客価値提供としてご来店からお支払いまで全てのサービスがワンストップで完結する「カラ鉄ナビ」と「カラ鉄GO」の開発を進めてまいります。また、M&Aにおける事業譲受として、2019年3月1日に当期出店2店舗目となる「カラオケの鉄人 松戸アネックス店」を事業譲受によりオープンしました。同一フロアに併設する当社初の飲食専門店とのコラボレーション業態の店舗となり、個室利用や飲食提供のシナジーを生み出します。さらに、2019年3月1日にスマートフォンユーザー向けに新たな価値情報を発信するキュレーションサイト「アンドロイド辞典」の事業を譲受し、新たな収益の柱としてWebメディア事業の取り組みなど、計画的な経営施策を実行してまいりました。さらに、貢献意欲や士気を一層高め優秀な人材の定着率向上を図るとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、取締役及び従業員に対するストック・オプションの発行を2018年12月及び2019年5月に行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,393百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益278百万円（前年同期比121.7%増）、経常利益248百万円（前年同期比1071.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益246百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失194百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

#### (カラオケルーム運営事業)

当第3四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は5,252百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は692百万円（前年同期比32.4%増）となりました。競合各社の都心部繁華街立地への集中出店により競争が激化しておりますが、前事業年度からの厳選した出店戦略として2018年12月21日に新店舗「カラオケの鉄人 五反田西口店」をオープンいたしました。また、既存店は店舗スタッフの適正配置、店舗運営品質の維持・強化を図る店舗リニューアル・営繕の実施、売上獲得のため販売促進の各種施策の実施などを図った結果、比較可能な既存店※の当第3四半期連結累計期間における売上高の前年同期比は103.7%となりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

#### (CP事業)

当第3四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は110百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益は83百万円（前年同期比0.5%減）となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

#### (その他)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は29百万円（前年同期比68.9%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。不動産賃貸業は計画通りの業績で進捗いたしました。当社100%連結子会社であるTETSUJIN USA Inc. が米国グアム準州タモン地区の「Guam Reef & Olive Spa Resort」内で運営する

エンターテインメントレストラン1店舗は2018年10月に営業閉鎖をしております。

## (2) 財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して184百万円減少し、5,357百万円となりました。流動資産は1,873百万円となり212百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が228百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,484百万円となり27百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が93百万円増加、無形固定資産が4百万円減少及び投資その他の資産が60百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して436百万円減少し、4,729百万円となりました。流動負債は1,162百万円となり179百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用が110百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,566百万円となり256百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金金が300百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して251百万円増加し、628百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が246百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度はカラオケ事業への回帰を掲げて経営に注力をしてまいりましたが、当事業年度は①カラオケ事業再成長への基盤再生②カラオケ事業の進化③新規事業の創造と実行④生産性の向上⑤人材基盤の強化の5つの経営方針を掲げて、更なるカラオケ事業の強化と成長戦略実行のための基盤整備を進めてまいります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について基本的な考え方に変更はありませんが、当第3四半期連結累計期間において資金の流動性を確保するため、金融機関と締結するコミットメントライン契約の実行により60百万円の借入れ及び資金調達方法の多様化としてリース取引67百万円を実行いたしました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,232,200	8,232,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,232,200	8,232,200	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年5月13日
付与対象者の区分及び数(名)	従業員21名
新株予約権の数(個)※	103個 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株とする。
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	新株予約権の行使により交付される株式の数は当社普通株式10,300株とする。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割または併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額※	1株当たりの払込金額を394円とし、これに各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間※	2021年5月29日から2029年5月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 1株当たり394円 資本組入額 1株当たり197円
新株予約権の行使の条件※	(i)新株予約権の一部行使は認めない。 (ii)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位(長期にわたり休職しているときを除く。)にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合若しくは従業員が定年により退職した場合において取締役会決議により当社若しくは当社の関係会社の競業会社の役員、従業員、嘱託、顧問、アドバイザー若しくはコンサルタントに従事していないと認められたとき、又は、取締役会決議をもって特に認めたときはこの限りではない。 (iii)新株予約権者の相続人による行使はこれを認めない。 (iv)その他の行使条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 1

※ 新株予約権の発行時(2019年5月28日)における内容を記載しております。

(注) 1. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	—	8,232,200	—	1,021,609	—	1,013,959

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,754,700	77,547	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,232,200	—	—
総株主の議決権	—	77,547	—

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	目黒区東山三丁目 8番1号	476,600	—	476,600	5.78
計	—	476,600	—	476,600	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,608,447	1,379,741
受取手形及び売掛金	116,828	127,392
商品及び製品	2,128	1,681
原材料及び貯蔵品	46,624	49,650
その他	315,177	315,030
貸倒引当金	△3,084	△38
流動資産合計	2,086,121	1,873,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,153,921	1,222,582
工具、器具及び備品（純額）	79,644	83,026
その他（純額）	444,636	466,254
有形固定資産合計	1,678,202	1,771,863
無形固定資産		
のれん	—	20,900
その他	56,997	31,133
無形固定資産合計	56,997	52,033
投資その他の資産		
差入保証金	1,658,252	1,599,782
その他	65,718	63,241
貸倒引当金	△2,720	△2,697
投資その他の資産合計	1,721,250	1,660,327
固定資産合計	3,456,450	3,484,224
資産合計	5,542,572	5,357,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,746	111,715
短期借入金	—	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 400,000	※1 400,000
未払費用	497,662	387,653
未払法人税等	41,729	31,567
資産除去債務	8,900	2,500
賞与引当金	32,115	17,605
ポイント引当金	19,609	19,544
その他	214,739	132,142
流動負債合計	1,342,502	1,162,729
固定負債		
長期借入金	※1 3,500,000	※1 3,200,000
資産除去債務	201,083	211,428
その他	122,148	155,097
固定負債合計	3,823,231	3,566,525
負債合計	5,165,734	4,729,255
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,021,609	1,021,609
資本剰余金	1,014,767	1,014,767
利益剰余金	△1,494,006	△1,247,213
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	365,820	612,613
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,017	12,054
その他の包括利益累計額合計	11,017	12,054
新株予約権	—	3,758
純資産合計	376,837	628,426
負債純資産合計	5,542,572	5,357,681

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	5,544,069	5,393,094
売上原価	4,588,483	4,285,512
売上総利益	955,586	1,107,581
販売費及び一般管理費	829,930	829,002
営業利益	125,655	278,578
営業外収益		
受取利息	63	13
協賛金収入	5,453	2,663
その他	7,679	4,991
営業外収益合計	13,197	7,668
営業外費用		
支払利息	33,848	31,625
支払手数料	73,259	100
その他	10,543	6,101
営業外費用合計	117,652	37,827
経常利益	21,200	248,419
特別利益		
固定資産売却益	30,412	28,835
特別利益合計	30,412	28,835
特別損失		
固定資産売却損	352	—
固定資産除却損	725	3,651
減損損失	—	12,064
人事制度変更による一時費用	30,187	—
特別損失合計	31,265	15,715
税金等調整前四半期純利益	20,347	261,539
法人税等	214,868	14,746
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,520	246,793
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△194,520	246,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△194,520	246,793
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,597	1,036
その他の包括利益合計	2,597	1,036
四半期包括利益	△191,923	247,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,923	247,829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第3四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の3に相当する金額を税金費用として計上しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

受取設備利用料等については、当事業年度の課題として掲げているカラオケ事業の進化の具現化策として、カラオケ店舗と飲食店舗のコラボ業態の店舗開発など店舗空間の一層の活用効率化を図る方針により、当第3四半期連結会計期間より、表示方法を営業外収益から売上高へ変更しております。前第3四半期連結累計期間において営業外収益に含まれていた受取設備利用料等は3,560千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

### ※1 タームローン

当社は2018年3月30日にタームローン契約を締結しており、2018年8月以降に終了する連結会計年度における純資産、又は2019年8月以降に終了する連結会計年度における経常利益が、一定額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
金額の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行高	4,000,000千円	4,000,000千円
借入未実行残高	－千円	－千円

### ※2 コミットメントライン契約

当社は2018年3月30日にコミットメントライン契約を締結しており、2018年8月以降に終了する連結会計年度における純資産、又は2019年8月以降に終了する連結会計年度における経常利益が、一定額以上であることを約する財務制限条項が付されております。なお、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間にそれぞれ100,000千円を実行した借入は、第2四半期連結会計期間において全額を返済しております。また、当第3四半期連結会計期間において、60,000千円の借入を実行しております。

財務制限条項の対象となる借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
コミットメントライン契約の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	60,000千円
借入未実行残高	500,000千円	440,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	118,492千円	161,231千円
のれんの償却額	一千円	1,100千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月8日を払込期日とする第三者割当による新株式発行1,545,000株を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が278,100千円、資本剰余金が278,100千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,021,609千円、資本剰余金が1,014,767千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	CP事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,322,068	127,223	5,449,292	94,777	5,544,069	—	5,544,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,322,068	127,223	5,449,292	94,777	5,544,069	—	5,544,069
セグメント利益又は損失(△)	523,561	84,024	607,586	△1,782	605,804	△480,148	125,655

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△480,148千円には、セグメント間取引消去315千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△480,464千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	CP事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,252,875	110,721	5,363,596	29,497	5,393,094	—	5,393,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,252,875	110,721	5,363,596	29,497	5,393,094	—	5,393,094
セグメント利益	692,999	83,578	776,577	408	776,986	△498,407	278,578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△498,407千円には、セグメント間取引消去24千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△498,431千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、受取設備利用料等については、店舗空間の一層の活用効率化を図る方針により、表示方法を営業外収益から売上高へ変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,064千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「CP事業」セグメントにおいて、WEBキュレーションサイト「アンドロイド辞典」の営業権を取得したことよりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、22,000千円であります。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△30.65円	31.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△194,520	246,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△194,520	246,793
普通株式の期中平均株式数(株)	6,346,424	7,755,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	31.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 康 之	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。